

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片木 茂行
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,717,049	6,009,972	8,579,830
経常利益(千円)	340,716	111,701	359,978
四半期(当期)純利益(千円)	146,180	87,982	133,229
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	3,775,156	3,780,007	3,771,321
総資産額(千円)	13,558,615	13,382,592	12,656,062
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.82	5.31	8.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.0
自己資本比率(%)	27.84	28.25	29.80

回次	第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.02	2.54

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国では、雇用者数や個人消費が回復傾向であり景気に明るい兆しが見えてきましたが、欧州では、欧州ソブリン債務問題の不安拡大等により、製造業の低迷が続き景気は依然減速しており、中国等の新興国経済は、スローダウン基調からやや持ち直してきているものの、先行き不透明で、全体としては総じて厳しい状況となりました。一方、日本経済は、東日本大震災の復興需要等の景気押し上げ要因があるものの、世界経済の低迷と長引く円高の影響を受け、景気後退局面の状況であり、国内外経済全体としては厳しい状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の低迷に加え、欧米を中心に世界の自動車産業が低迷していることにより、売上高ベースでは、さらに厳しい状況となりました。また、収益環境においても、円高の状況が続く中、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は依然続いており益々厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の第3四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年同四半期比8割程度と低迷したことに加え、写真薬中間体、製紙用薬剤、電子材料などが低迷した影響により、売上高では前年同四半期比707百万円減少し、6,009百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。利益面は、経費圧縮に努めたものの、減収に伴う利益悪化要因に加え、一部の製品の生産効率低下による利益圧迫要因等により、営業利益は224百万円（同48.1%減）、経常利益は、生産休止費用等の計上もあり111百万円（同67.2%減）となりました。四半期純利益については、明石工場事故に係る保険金収入49百万円を特別利益に計上したこと、当該事故に係る事故対策費32百万円を特別損失に計上したこと、法人税等41百万円を計上したことにより、87百万円（同39.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、欧州の景気減速などの影響を受け、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年同四半期比8割程度と低迷した影響により、紫外線吸収剤で同281百万円減の3,355百万円（前年同四半期比7.8%減）となったことに加え、国内外経済の低迷の影響は、電子材料、製紙用薬剤、写真薬中間体においても顕著となり、各々について相当程度の減収となった結果、全体では同692百万円減の5,224百万円（同11.7%減）となりました。また、セグメント利益では383百万円（同39.6%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、不採算であったD I Y商品からの撤退に伴う減収の影響により、全体では前年同四半期比14百万円減の785百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。また、セグメント利益では75百万円（同8.1%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末(以下、「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比726百万円増加し、13,382百万円となりました。流動資産は同776百万円増の8,630百万円、固定資産は同46百万円減の4,742百万円、繰延資産は同3百万円減の9百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額591百万円、受取手形及び売掛金の増加額110百万円、たな卸資産の増加額91百万円によるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得187百万円、減価償却費実施額227百万円など有形固定資産が42百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比717百万円増加し、9,602百万円となりました。流動負債は同317百万円増の6,847百万円、固定負債は同400百万円増の2,754百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額299百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加額109百万円、未払法人税等の減少額126百万円によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加額516百万円によるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比8百万円増加し、3,780百万円となりました。この増加の主な要因は、配当金の支払82百万円を計上いたしました。四半期純利益87百万円を計上したことにより、利益剰余金が5百万円増加したこと、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が3百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の29.8%から当四半期末では28.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は177百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,479,000	16,479	-
単元未満株式	普通株式 89,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,479	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	55,000	-	55,000	0.33
計	-	55,000	-	55,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,273	3,153,048
受取手形及び売掛金	2,043,997	2,154,376
商品及び製品	2,631,987	2,715,879
仕掛品	141,850	72,703
原材料及び貯蔵品	366,285	443,497
その他	121,091	102,647
貸倒引当金	13,052	11,766
流動資産合計	7,853,433	8,630,386
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,003,299	965,765
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	567,166	562,360
有形固定資産合計	4,550,928	4,508,588
無形固定資産	38,240	28,940
投資その他の資産		
投資有価証券	105,073	110,211
その他	115,923	115,174
貸倒引当金	20,410	20,138
投資その他の資産合計	200,586	205,247
固定資産合計	4,789,756	4,742,776
繰延資産	12,873	9,429
資産合計	12,656,062	13,382,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,008,218	1,307,518
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	981,667	1,091,508
未払法人税等	126,638	-
賞与引当金	50,397	25,882
その他	463,425	523,044
流動負債合計	6,530,347	6,847,953
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,326,898	1,843,467
退職給付引当金	273,347	293,955
環境対策引当金	2,172	2,172
その他	501,977	365,037
固定負債合計	2,354,394	2,754,631
負債合計	8,884,741	9,602,584

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	565,859	570,872
自己株式	13,840	13,817
株主資本合計	3,759,934	3,764,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,387	15,037
評価・換算差額等合計	11,387	15,037
純資産合計	3,771,321	3,780,007
負債純資産合計	12,656,062	13,382,592

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,717,049	6,009,972
売上原価	5,382,439	4,957,702
売上総利益	1,334,609	1,052,269
販売費及び一般管理費	901,825	827,502
営業利益	432,784	224,767
営業外収益		
受取利息	61	68
受取配当金	2,911	3,168
為替差益	-	11,075
受取賃貸料	25,067	11,030
その他	9,063	11,028
営業外収益合計	37,104	36,371
営業外費用		
支払利息	88,427	80,354
生産休止費用	-	56,141
その他	40,745	12,941
営業外費用合計	129,172	149,437
経常利益	340,716	111,701
特別利益		
保険金収入	-	49,684
特別利益合計	-	49,684
特別損失		
固定資産除却損	74,524	-
環境対策費	5,980	-
事故対策費	-	32,402
特別損失合計	80,504	32,402
税引前四半期純利益	260,211	128,983
法人税、住民税及び事業税	114,031	41,000
四半期純利益	146,180	87,982

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	26,558千円	31,467千円
支払手形	266,685	179,744
その他(設備関係支払手形)	4,205	10,936

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	235,703千円	239,032千円
のれんの償却額	3,611	2,407

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,849	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,917,029	800,020	6,717,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,917,029	800,020	6,717,049
セグメント利益	634,902	82,508	717,410

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	717,410
全社費用(注)	284,626
四半期損益計算書の営業利益	432,784

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,224,779	785,192	6,009,972
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	5,224,779	785,192	6,009,972
セグメント利益	383,317	75,788	459,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	459,106
全社費用（注）	234,339
四半期損益計算書の営業利益	224,767

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円82銭	5円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,180	87,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,180	87,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,570	16,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ケミプロ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。